

企画・発行 上野税理士法人

〒103-0028 東京都中央区八重洲1丁目5-15 荘栄建物ビル8階  
TEL 03-6262-1485 FAX 03-6262-1486

E-mail: info@care-mas.com  
http://www.care-mas.com

ネットワーク・結



セミナー  
情報

## 「新制度下の実地指導対策と介護報酬算定」

日時：9月9日(水) 13:30-16:30

会場：港区立商工会館【浜松町駅 徒歩7分】(詳しくは、<http://www.care-mas.com> まで)

講師：小濱 道博氏 (小濱介護経営事務所 代表)

### 衆議院厚労委 社会福祉法改正案可決

衆議院 厚労省労働委員会は29日、「社会福祉法等の一部を改正する法律案」を自民、公明、民主、維新各党の賛成多数により可決した。社会福祉法の見直しは、特別養護老人ホームを運営する社会福祉法人が「内部留保」をためすぎていると批判を受けたことがきっかけ。

今回の改正案では、「介護福祉士」が離職した場合、住所、氏名その他の厚生労働省令で定める事項について都道府県センターに届け出るよう努めなければならないという努力義務が盛り込まれている。人材不足の解消に向けて、資格を持つ離職者の把握を行う狙いだ。

また、

- ・事業の継続に必要な財産が確保できない、財産の積み立て不足が明らかな法人に対しては、必要な支援について検討すること。

- ・介護職員の処遇については、正規・非正規、フルタイム・パートタイム等にかかわらず、均等・均衡待遇を確保するよう努めること。

など、10項目の附帯決議を盛り込んだ。

### 東京都 認知症シンポジウムを9月に開催

東京都は、認知症に対する正しい理解の促進のため、毎年9月にシンポジウムを開催している。

今回は、9月27日(日)に東京都庁第一本庁舎5階大会議場で開催。

「認知症の人にやさしいまち 東京を目指して～認知症サポーターになろう～」をテーマに、認知症サポーター養成講座を開催するとともに、認知症の人にやさしい地域づくりについて考えていく。

参加希望者は8月31日(月)までに、往復はがきかファックスで申し込みが必要。定員は500名で、応募多数の場合は抽選となる。

<http://www.metro.tokyo.jp/INET/BOSHU/2015/07/22p7r100.htm>

### 告発した査察事案の調査期間は着手から8ヵ月

大口・悪質な脱税者に対する刑事責任を追及するため、国税査察官が平成26年度に着手した査察調査は194件(前年度比4.9%増)と、5年ぶりに増加した。また、平成26年度以前に着手した事案について、同年度中に処理した件数は180件(同2.7%減)で、その脱税額は総額149億7,500万円(同3.6%増)となった。このうち、大口・悪質として検察庁へ告発された件数は112件で、告発1件当たりの脱税額は1億1,000万円(同11.1%増)である。

税目別での告発件数を見ると、法人税が69件と全体の約6割を占めている。業種別では、「不動産業」が16件と最も多く、売上除外や架空経費の計上が多く把握されている。以下、「クラブ・バー」10件、「建設業」8件の順。

なお、同年度に着手した査察事案では1事件当たり、着手日に50箇所を調査し、延べ156名を動員した。また、告発した査察事案では1事件当たり、着手から告発まで8ヵ月の調査期間を要し、そのうち最も長いものは、約3年にわたる事案もあった。

国税庁では近年、経済・金融取引のグローバル化が進展している中で、国際取引を利用した事案や経済取引等のICT化への対応にも力を注いでおり、国際化への対応としては、租税条約等の規定に基づく外国税務当局との情報交換制度の活用を積極的に行っている。これにより、査察官を外国税務当局へ派遣して事案の説明をした上で情報提供を要請したものや、海外からの水増し現金仕入が想定されたため、情報提供を要請した結果、外国税務当局の調査により相手国に持ち込んだ現金の金額が明らかになり、真実の現金仕入の金額が判明した事例などがあつた。

ICT化への対応では、デジタルフォレンジック(コンピュータやデジタル記録媒体の中に残された法的証拠を明らかにする手段や技術)用機材を活用した電子データの証拠保全及び解析を行っており、同ツールを使用し、削除や書き換えられていた架空の領収書のデータを発見した事例などがあつた。

詳しくはお気軽に <[info@care-mas.com](mailto:info@care-mas.com)> まで